

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年12月9日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成28年8月1日 至平成28年10月31日）
【会社名】	インスペック株式会社
【英訳名】	inspec Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅原 雅史
【本店の所在の場所】	秋田県仙北市角館町雲然荒屋敷79番地の1
【電話番号】	0187（54）1888
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 富岡 喜栄子
【最寄りの連絡場所】	秋田県仙北市角館町雲然荒屋敷79番地の1
【電話番号】	0187（54）1888
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 富岡 喜栄子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成27年5月1日 至平成27年10月31日	自平成28年5月1日 至平成28年10月31日	自平成27年5月1日 至平成28年4月30日
売上高 (千円)	505,313	861,692	1,628,220
経常損失 () (千円)	209,644	19,620	41,398
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	187,916	13,856	25,239
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	208,808	75,041	71,056
純資産額 (千円)	619,500	821,623	789,023
総資産額 (千円)	1,913,173	2,159,242	2,115,251
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	72.24	5.32	9.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.2	26.9	28.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,579	198,905	162,342
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,463	36,186	155,460
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,172	4,273	51,134
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	410,163	490,474	340,915

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年8月1日 至平成27年10月31日	自平成28年8月1日 至平成28年10月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	29.62	16.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日～平成28年10月31日）におけるわが国経済は新興国経済の減速や英国のEU離脱問題により、円高や株安が進み、先行き不安が広がる局面もありましたが、雇用・所得環境の改善もあり、緩やかながらも回復傾向が続きました。当社グループが属する半導体関連業界におきましては、高付加価値品や次世代製品の開発に向けた投資が継続しており、国内市場の受注は堅調に推移しております。

このような経営環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は861百万円（前年同期比70.5%増）、営業損失は6百万円（前年同期は営業損失197百万円）、経常損失は19百万円（前年同期は経常損失209百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は13百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失187百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業（当社）

当第2四半期連結累計期間におきましては、当事業の主力製品でありますAVI（自動最終外観検査装置）及びAOI（プリント基板のパターン検査装置）の引合いや受注は引き続き堅調に推移しており、当第2四半期連結会計期間末における受注残高は640百万円となっております。

この結果、当事業の売上高は552百万円となり、セグメント利益は21百万円となりました。

精密基板製造装置関連事業（First EIE SA）

当第2四半期連結累計期間におきましては、当事業の主力製品でありますフォトリソ（基板のフィルム原版を印刷する装置）及びダイレクトイメージング（基板にパターンを直接描写する装置）が売上を牽引し、堅調に推移しております。

この結果、当事業の売上高は295百万円となり、セグメント利益は1百万円となりました。

デジタルパソロジー関連機器事業（テラ株式会社）

当第2四半期連結累計期間におきましては、WSI（Whole Slide Imaging、旧名：パーチャルスライドシステム）の販路拡充に努めており、受注活動に注力しましたが、販売市場の拡大が予想より進んでおらず、売上高は低い水準にとどまりました。

この結果、当事業の売上高は13百万円となり、セグメント損失は36百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、2,159百万円となりました。これは主に、現金及び預金149百万円の増加、受取手形及び売掛金86百万円の減少、電子記録債権53百万円の減少、仕掛品88百万円の増加によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、1,337百万円となりました。これは主に、短期借入金70百万円の増加、長期借入金153百万円の減少によるものであります。

純資産の部では、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、821百万円となりました。これは主に、資本剰余金27百万円の増加、親会社株主に帰属する四半期純損失13百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ149百万円増加し、490百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は198百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額132百万円、たな卸資産の増加額93百万円及び税金等調整前四半期純損失19百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は36百万円となりました。これは主に、短期貸付けによる支出20百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4百万円となりました。これは主に、非支配株主からの払込による収入94百万円及び長期借入金の返済による支出169百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、55百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,605,800	2,605,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	2,605,800	2,605,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日(注)	4,000	2,605,800	838	486,343	838	942

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
菅原 雅史	秋田県仙北市	260,600	10.00
株式会社滋慶	大阪市中央区島之内1丁目10番15号	227,300	8.72
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	190,700	7.31
株式会社国際教育センター	大阪市中央区島之内1丁目10番15号	84,700	3.25
高橋 秋男	秋田県大仙市	82,000	3.14
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	81,800	3.13
小林 晃	秋田県仙北市	75,800	2.90
株式会社ユーブランニング	大阪市中央区島之内1丁目11番30号	74,700	2.86
タイワン コン キン カンパニ リミテッド (常任代理人 WK Kジャパン株式会社)	5F-4, NO. 66, NAN KAN RD, SEC. 2, LU- CHUHSIANG, TAOYUAN, TAIWAN (東京都港区芝公園1丁目7-15)	47,400	1.81
鈴木 貴博	東京都港区	45,000	1.72
計	-	1,170,000	44.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,605,400	26,054	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,605,800	-	-
総株主の議決権	-	26,054	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,915	490,474
受取手形及び売掛金	453,627	366,855
電子記録債権	57,909	4,644
商品及び製品	60,017	53,325
仕掛品	238,342	326,369
原材料及び貯蔵品	65,227	69,190
その他	208,956	223,835
貸倒引当金	7,200	7,200
流動資産合計	1,417,797	1,527,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	181,010	176,286
機械装置及び運搬具(純額)	14,599	34,464
土地	20,350	20,350
建設仮勘定	78,419	53,803
その他(純額)	18,064	16,197
有形固定資産合計	312,443	301,101
無形固定資産		
のれん	346,099	292,936
その他	21,587	19,263
無形固定資産合計	367,686	312,199
投資その他の資産	17,324	18,447
固定資産合計	697,454	631,748
資産合計	2,115,251	2,159,242
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,717	171,699
短期借入金	-	70,000
1年内返済予定の長期借入金	244,469	229,196
未払法人税等	1,741	8,886
製品保証引当金	28,031	25,044
課徴金引当金	12,240	12,240
繰延税金負債	3,864	3,130
その他	115,699	234,806
流動負債合計	587,762	755,003
固定負債		
長期借入金	701,464	547,546
繰延税金負債	18,083	17,769
資産除去債務	302	303
その他	18,616	16,996
固定負債合計	738,466	582,615
負債合計	1,326,228	1,337,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,400	486,343
資本剰余金	84,534	111,604
利益剰余金	68,266	54,410
株主資本合計	638,201	652,357
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	28,034	72,313
その他の包括利益累計額合計	28,034	72,313
新株予約権	27,654	38,410
非支配株主持分	151,202	203,168
純資産合計	789,023	821,623
負債純資産合計	2,115,251	2,159,242

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5月 1日 至 平成27年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5月 1日 至 平成28年10月31日)
売上高	505,313	861,692
売上原価	310,625	489,334
売上総利益	194,688	372,357
販売費及び一般管理費	1 392,234	1 379,300
営業損失 ()	197,546	6,942
営業外収益		
受取利息	599	478
為替差益	557	-
貸倒引当金戻入額	4,242	-
補助金収入	-	3,062
その他	679	559
営業外収益合計	6,079	4,100
営業外費用		
支払利息	15,837	14,396
手形売却損	1,699	879
為替差損	-	1,155
その他	639	347
営業外費用合計	18,177	16,778
経常損失 ()	209,644	19,620
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失 ()	209,644	19,620
法人税、住民税及び事業税	2,560	4,058
法人税等調整額	335	1,071
法人税等合計	2,896	2,987
四半期純損失 ()	206,748	22,607
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	18,831	8,751
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	187,916	13,856

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
四半期純損失()	206,748	22,607
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,060	52,433
その他の包括利益合計	2,060	52,433
四半期包括利益	208,808	75,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,930	58,134
非支配株主に係る四半期包括利益	18,878	16,907

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	209,644	19,620
減価償却費	23,728	26,579
株式報酬費用	3,352	10,756
のれん償却額	21,054	17,809
受取利息及び受取配当金	599	478
支払利息	15,837	14,396
補助金収入	-	3,062
売上債権の増減額(は増加)	446,461	132,558
たな卸資産の増減額(は増加)	123,935	93,860
製品保証引当金の増減額(は減少)	11,388	562
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,242	-
仕入債務の増減額(は減少)	49,941	7,699
未払金の増減額(は減少)	41,758	2,861
前受金の増減額(は減少)	32,533	115,017
その他	39,175	15,372
小計	162,165	210,067
利息及び配当金の受取額	17	478
利息の支払額	15,351	14,413
補助金の受取額	-	3,062
法人税等の支払額	5,251	290
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,579	198,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,158	12,732
無形固定資産の取得による支出	4,769	2,261
短期貸付金の純増減額(は増加)	38,000	20,000
その他	1,535	1,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,463	36,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	129,360	1,885
非支配株主からの払込みによる収入	-	94,652
短期借入金の純増減額(は減少)	-	70,000
長期借入金の返済による支出	89,151	169,191
その他	1,036	1,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,172	4,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	281	8,887
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122,569	149,559
現金及び現金同等物の期首残高	287,594	340,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	410,163	490,474

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
給与及び手当	125,562千円	106,687千円
販売手数料	14,555	17,213
研究開発費	48,101	55,801

- 2 前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)
 当社グループでは、主として顧客の増産が集中する第4四半期連結会計期間に需要が多く、第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が著しく増加する傾向があります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

当社グループでは、主として顧客の増産が集中する第4四半期連結会計期間に需要が多く、第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が著しく増加する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
現金及び預金勘定	410,163千円	490,474千円
現金及び現金同等物	410,163	490,474

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

- 1 配当金支払額
 該当事項はありません。
- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。
- 3 株主資本の著しい変動
 当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴い、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上しており、この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が73,791千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

- 1 配当金支払額
 該当事項はありません。
- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。
- 3 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 ((注)1)	四半期連結 損益計算書 計上額 ((注)2)
	半導体パッ ケージ基板・ 精密基板検査 装置関連事業	精密基板製造 装置関連事業	デジタルパン ロジー関連機 器事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	261,658	232,508	11,147	505,313	-	505,313
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	261,658	232,508	11,147	505,313	-	505,313
セグメント損失()	132,185	63,604	5,611	201,402	3,856	197,546

(注)1.セグメント損失()の調整額3,856千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 ((注)1)	四半期連結 損益計算書 計上額 ((注)2)
	半導体パッ ケージ基板・ 精密基板検査 装置関連事業	精密基板製造 装置関連事業	デジタルパン ロジー関連機 器事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	552,920	295,331	13,440	861,692	-	861,692
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	552,920	295,331	13,440	861,692	-	861,692
セグメント利益 又は損失()	21,626	1,838	36,709	13,244	6,301	6,942

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額6,301千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	72円24銭	5円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	187,916	13,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	187,916	13,856
普通株式の期中平均株式数(株)	2,601,300	2,602,588

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月9日

インスペック株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインスペック株式会社の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インスペック株式会社及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。